

三重県アセアン・インド経済産業交流ミッションの概要について

第1日 [平成26年9月7日(日)]

平成26年9月7日(日曜日)、最初の訪問地としてインド・ニューデリーに到着、在インド日本国大使館へ訪問し、八木大使からインドの政治・経済情勢について説明を受けたほか、ミッション参加者がインド市場の魅力や課題について、現地の日系企業や関係機関から直接情報を収集する機会とするため、インド日本商工会の会員と、意見交換を行いました。

1 在インド日本国大使館訪問

(1) 日時(時刻は現地時間、日本との時差は-3.5時間)

平成26年9月7日(日曜日) 19時30分から21時30分まで

(2) 場所

在インド日本国大使館

(3) 参加者

八木毅 駐インド日本国特命全権大使、磯俣秋男 経済公使等、大使館側 計4名

小西正純 日本商工会副会長、柿田浩之 日本商工会理事等、日本商工会側 計5名

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長(株式会社三東工業所 代表取締役)等、三重県側 計23名

(4) 概要

冒頭、八木大使から歓迎の挨拶及びインドの政治・経済情勢やモディ首相の訪日等、最近の日印関係についての説明があった後、知事からも今回のミッション団受け入れていただいたこと、またミッション団派遣の準備にあたり、大使館からの多大な支援により実現に至ったことに感謝の言葉を述べるとともに、今後の三重県とインドとの交流にご協力をいただくようお願いしました。その後、今回のミッションやインドとの産業交流における目的や、本県が現在力を入れている海外展開についての取組を説明しました。

その後は、ミッション参加者が、大使館員及びインド日本商工会の会員と意見交換を行い、今後、自動車関連産業、環境対策やインフラ整備などの分野において日本企業にビジネスチャンスがあることや、ビジネスを行う上で複雑な税制、物流などの課題があることなど、インド市場に関する具体的な情報収集が行われました。



(歓迎の挨拶を行う八木毅 駐インド日本国特命全権大使)



(出席者の前で挨拶をする鈴木知事。右側は、八木毅 駐インド日本国特命全権大使)

第2日 [平成26年9月8日(月)]

インド訪問の本格的な行程の初日となった平成26年9月8日(月曜日)、25万社にも上る会員企業を誇る、インド最大の経済団体であるインド商工会議所連合会(FICCI)を訪問し、三重県の産業の優位性をPRするとともに、三重県企業との産業交流の具体的な促進等について意見交換を行いました。

さらには、三重県とインドとの産業交流を進めるための新たなネットワーク構築を行うため、インド連邦政府の商工省及び外務省を訪問し、県内企業の技術や公益財団法人国際環境技術移転センター(ICETT)の取組などを生かしたインドとの連携・交流について意見交換を行いました。

1 インド商工会議所連合会（FICCI）との意見交換

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は－3.5 時間）

平成 26 年 9 月 8 日（月曜日）12 時 00 分から 14 時 00 分まで

(2) 場所

インド商工会議所連合会（FICCI）本部

(3) 参加者

シッダールタ・ビルラ 会長、ロヒット・レーラン FICCI インド日本ビジネス共同委員会 共同代表等、FICCI 側 計 6 名

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長（株式会社三東工業所 代表取締役）等、三重県側 計 24 名

(4) 概要

三重県の産業面での強みや外資系企業からの投資に対するインセンティブなど三重県の魅力をトップセールスするとともに、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）と連携した経済成長と環境改善を両立してきた取組についてのプレゼンテーションを行い、インド企業との事業連携の進め方について意見交換を行いました。

FICCI から、インドの産業界において環境対策への取組が求められているとの声が寄せられるとともに、今後、より一層、三重県企業とのビジネスに協力していきたいとの申し出があったのに対して、知事からは、FICCI のミッション団が日本を訪問する際には三重県にも立ち寄ってほしいということ、県内企業と FICCI の会員企業との具体的なビジネスにつながる技術等ニーズのやりとりを進めていきたいということの 2 点を提案しました。

※インド商工会議所連合会（FICCI）

1927 年にマハトマ・ガンディーの助言により設立されたインド最大の経済団体です。全インドの約 400 の商工会の連合会であり、傘下には 70 分野、25 万社以上の大企業及び中小企業を擁しています。



（FICCI 側出席者を前に三重県の魅力についてプレゼンテーションを行う鈴木知事）



(ビルラ会長（写真中央）及びレーラン共同代表（写真左）と意見交換を行う鈴木知事）

2 インド連邦政府（商工省）訪問

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は-3.5時間）

平成26年9月8日（月曜日）16時15分から16時50分まで

(2) 場所

商工省 大臣室

(3) 参加者

ニルマラ・シタラマン 商工大臣（専管）兼財務・企業問題大臣等、商工省側 計3名

八木毅 駐インド日本国特命全権大使

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長（株式会社三東工業所 代表取締役）等、三重県側 計6名

(4) 概要

インド連邦政府の商工省を訪問し、シタラマン商工大臣と面談を行い、知事から三重県の産業面での強みや、経済成長と環境対策を両立させる公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）の取組等を説明したうえで、次の訪問地であるバンガロールで締結予定のカルナタカ州政府との産業連携に関する覚書に基づく今後の取組に、連邦政府、商工省としても後押しをお願いしたいことを伝えたところ、シタラマン大臣からは、三重県の中小企業の高い技術に対して期待感が示されました。

また、女性として商工大臣で活躍するシタラマン大臣と、女性の活躍についての意見交換を行いました。



(シタラマン商工大臣と意見を交わす鈴木知事)

3 インド連邦政府（外務省）訪問

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は-3.5時間）

平成26年9月8日（月曜日）18時45分から19時05分まで

(2) 場所

外務省 次官執務室

(3) 参加者

スジャータ・シン 外務次官等、外務省側 計2名

八木毅 駐インド日本国特命全権大使

鈴木英敬 三重県知事等、三重県側 計3名

(4) 概要

インド連邦政府の外務省を訪問、シン外務次官と面談を行い、知事から環境対策における ICETT の取組を説明するとともに、女性の活躍について意見交換を行いました。

特に、三重大学の海外連携の取組を紹介し、若者の人材交流についても意見交換を行い、若者の交流の重要性について認識を共有し、三重県は海外の方にも住みやすい地域であり、受け入れ環境が整っている点を紹介し、今後のさらなる人材交流に向けた理解を深めました。



(シン外務次官と意見交換を行う鈴木知事)

第3日 [平成26年9月9日(火)]

平成26年9月9日(火曜日)、インド・ニューデリーからバンガロールに移動し、インド第5の都市であるカルナタカ州政府庁舎を訪問。技術の高度化やビジネス促進に資する取組を進めるため、カルナタカ州と覚書を締結しました。

また、ミッション参加者がバンガロールのビジネス環境を理解し、さらに、インドにおける日系企業のビジネスの魅力や課題について直接情報を収集する機会とするため、バンガロール日本商工会の会員と意見交換を行いました。

そのほか、在バンガロール領事事務所を訪問し、山本所長からバンガロールの政治・経済情勢について、ジェトロ・バンガロール事務所の田代所長から当地でのビジネスの状況等について説明を受けました。

1 カルナタカ州政府訪問・覚書の締結

(1) 日時(時刻は現地時間、日本との時差は-3.5時間)

平成26年9月9日(火曜日) 17時00分から17時35分まで

(2) 場所

カルナタカ州政府庁舎

(3) 参加者

シッダラマイア カルナタカ州首相、カウシック・ムカルジー 首席次官、ラトナ・プラバ 商工省次官等、カルナタカ州政府側 計4名

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長(株式会社三東工業所 代表取締役)等、三重県側 計23名

現地報道関係者 約20名

(4) 概要

バンガロールを州都とするカルナタカ州では、自動車や航空機、ICT(情報通信技術)、バイオ関連の産業が集積しており、日系企業の進出が進み、さらに「イン

ドのシリコンバレー」と言われるほど ICT 産業が集積しています。

今回、経済成長が著しいインドの中でもそれを上回る成長率で特に今後の成長が国内外から期待されているカルナタカ州との産業連携を進めるため、カルナタカ州政府庁舎を訪問し、知事とムカルジー主席次官により、ICT、航空機、バイオ関連、自動車産業などを対象とした産業連携にかかる覚書の締結を行いました。

また、9月19日（金）に予定されているムカルジー主席次官によるミッション団の来県を、今後の両地域の連携のアクションのスタートとし、相互に連携を深めていくことで認識が一致しました。

シッダラマイア州首相からは、今回の覚書の締結が両地域の経済関係を強化し、永遠的なパートナーシップが構築され、長期的に実りのある成果が出ることを希望するとコメントがありました。

※カルナタカ州

インド南部に位置し、インド第5の都市であるバンガロールを州都としています。産業面ではトヨタやホンダ等、自動車関係を中心に271社の日系企業が進出しており（2013.10時点）、チェンナイ・バンガロール間（300Km弱）の経済連結性向上のため、港湾・道路等のインフラを中心に統合的な開発を進める日印共同の開発構想である「チェンナイ・バンガロール間産業大動脈（CBIC）」の進展により、今後の経済活性化が見込まれています。

また、自動車、航空機、建設機械、工作機械、電子機器、バイオ、繊維等の産業クラスターが形成されており、特に、アジア最大規模の航空機メーカーであるヒンドスタン航空機（HAL）等航空機産業のメッカであること、外資系企業が700社以上との集積が進み、フォーチュン500企業のうち80社以上が拠点を置いていること、「インドのシリコンバレー」と呼ばれるほどICT企業が集積していることから（2,200社）、今後、三重県が強みを持つ産業分野との連携に発展させることにより、両地域にとってWin-Winの関係構築が期待されます。

- ・面積 191,791km²
- ・人口 6,100万人（2011年国勢調査）
- ・州首相 K. シッダラマイア
- ・主要産業 自動車、航空宇宙、ICT、化学・石油化学、バイオ関連など
- ・主な立地企業 日系企業は、271社（2013.10）が進出し、住友電装、トヨタ（四輪）、ホンダ（二輪）、横河電機、コマツ、トヨタ系部品メーカー、ソニー、東芝、富士通、シャープ、牧野フライス、ファナック、日立製作所、三菱電機、三菱重工等が立地している。外資系企業は、サンディスク、インテル、IBM マイクロソフト、フィリップス、GE、ハネウエル、アラガンなど R&D 等研究開発型投資を実施している。



(署名した覚書を交換する鈴木知事とムカルジー首席次官 (写真左)。写真中央右側は、シッダラマイア首相。同左側は、プラバ商工省次官。)



(意見交換を行う鈴木知事、シッダラマイア首相 (写真中央) 及びムカルジー首席次官 (写真左))



(談笑する鈴木知事及びシッダラマイア首相)



(シッダラマイア首相（写真中央）と記念品交換を行う鈴木知事。写真左は、ムカルジー首席次官。)

2 在バンガロール領事事務所ブリーフィング

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は-3.5 時間）

平成 26 年 9 月 9 日（火曜日）16 時 00 分から 16 時 30 分まで

(2) 場所

在バンガロール領事事務所

(3) 参加者

山本信明 所長

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長（株式会社三東工業所 代表取締役）等、三重県側 計 23 名

(4) 概要

在バンガロール事務所を訪問し、山本所長からバンガロールの政治・経済情勢や日本人の状況等や、現在検討が進められているチェンナイ・バンガロール産業大動脈構想については、道路を建設する起点と終点が決定されたことなど、インフラ開発計画の内容や進捗について説明を受けました。



(ミッション団一行にカルナタカ州の概要を説明する山本事務所長)

3 ジェトロ・バンガロール事務所ブリーフィング

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は-3.5 時間）

平成 26 年 9 月 9 日（火曜日）18 時 30 分から 19 時 00 分まで

(2) 場所

ITC Gardenia, Bengaluru（ITC ガーデニア・ホテル）

(3) 参加者

田代順也 所長等、ジェトロ・バンガロール事務所側 計 2 名

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長（株式会社三東工業所 代表取締役）等、三重県側 計 23 名

(4) 概要

ジェトロ・バンガロール事務所の田代所長からバンガロールにおける経済・産業状況や日系企業の動向、バンガロールの投資環境などについて説明を受けました。



（ミッション団一行に説明を行う田代所長）

4 バンガロール日本商工会との意見交換

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は-3.5 時間）

平成 26 年 9 月 9 日（火曜日）19 時 00 分から 21 時 00 分まで

(2) 場所

ITC Gardenia, Bengaluru（ITC ガーデニア・ホテル）

(3) 参加者

平岡雄二 会長（トヨタ・キルロスカ・オートパーツ社 社長）等、バンガロール日本商工会側 計 17 名

山本信明 在バンガロール領事事務所所長等、現地関係者 計 2 名

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長（株式会社三東工業所 代表取締役）等、三重県側 計 23 名

(4) 概要

知事から、カルナタカ州政府と産業連携に関する覚書を締結したことについて説明し、さらに県内企業がインドで具体的にビジネス展開していくため、すでに現地

で活躍されているバンガロール日本商工会の協力を要望しました

これに対して、平岡会長からは、三重県がカルナタカ州を産業連携のパートナーとしてカルナタカ州を選んだことは良い選択であったこと、バンガロール日本商工会としても、三重県企業の現地進出について支援を行っていききたいとのコメントがありました。

一方、在バンガロール領事事務所の山本所長からは、インドとの交流については障害や課題もあるが、成果を出していくためには、長期的な視点で交流を継続することが重要であるとのコメントがありました。

また、日系企業がインドで事業を行うことによるメリットや課題について、現地の日系企業経営者から直接聞き取ることにより、インド市場への関心を高め、ビジネス展開を検討する機会とするため、バンガロール日本商工会の会員と意見交換を行い、参加各社に関連した分野におけるインド市場やバンガロールでのビジネスの現状、ビジネスを行ううえでの課題について、意見交換を行いました。

※バンガロール日本商工会

2011年5月にバンガロール日本人会・商工部会から分離・独立して、現在4年目の組織。現在の会員数は122社で、3年前の2011年5月時点の63社に比べて、約2倍の大きな伸びとなっています。

バンガロール日本商工会では、会員企業間の情報交換や親睦を深めるための定期会合の開催及び、現地で会員企業が円滑な事業活動を行うため、税務労務等の委員会の設置を行っています。



(夕食会参加者一同に挨拶を行う鈴木知事)



(ミッション団一行に歓迎の挨拶を述べる平岡会長)

第4日 [平成26年9月10日(水)]

平成26年9月10日(水曜日)、「インドのシリコンバレー」と言われるバンガロールに本社を置き、世界的なICT企業であるインフォシス社へのトップセールスを行った後、ソニー・インディア・ソフトウェア・センターを訪問し、日系企業から見たバンガロールのICTビジネスの状況や、現地の人材育成や人材活用の状況についてヒアリングし、三重県とのICT人材の交流や活用の方法について意見交換を行いました。

また、三重県ビジネスセミナーに出席し、現地の政府・企業関係者に対し、知事から三重県の観光、産業などの魅力をPRするプレゼンテーションを行うとともに、その後のビジネス交流会では、ミッション参加企業が現地企業のマッチングや情報交換を行いました。

そのほか、1909年に設立されたインド最古かつ高い研究レベルを誇る大学院大学であるインド科学大学院大学(IISc)を西村三重大学副学長等と訪問し、両地域における産学官連携の取り組みおよび、学術機関の連携に向けた意見交換を行いました。

さらに、カルナタカ州訪問の最後として州政府主催の夕食会に出席した後、次の訪問先であるタイのバンコクに向かいました。

1 インフォシス社へのトップセールス

(1) 日時(時刻は現地時間、日本との時差は-3.5時間)

平成26年9月10日(水曜日)9時05分から10時35分まで

(2) 場所

インフォシス本社

(3) 参加者

V. G. ディーシュジト 上級副社長

山本信明 在バンガロール領事事務所長

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長(株式会社三東工業所 代表取締役)等、三重県側 計5名

(4) 概要

「インドのシリコンバレー」を代表とするインフォシス社を訪問し、知事から「9日は、カルナタカ州と産業連携に関する MOU を締結した。ICT 分野での産業連携や人材交流も MOU の事項に含まれ、三重県が 2025 年までの経済成長が全国で一番と高いと予測されている現状において、人口減少社会を迎えた県内経済をより高くレベルアップするためには、あらゆる分野において、ICT の活用や人材のレベルアップが必要である。こうしたことから、ICT 分野の人材交流について重点的に意見交換し、インドを代表する ICT 企業であるインフォシス社との連携を進めたい。」と挨拶しました。

一方、ジト上級副社長からは、「インドの政権が変わったことで、日本との関係も新たな段階になると期待している。日本へのビジネス展開を進めるうえで、自治体と連携することは有益であり、今後、日本での事業領域を拡大することや日本企業の海外展開を支援するプラットフォームサービスを提供していきたい。」との説明がありました。

最後に、「キャンパス」と呼ばれる会社敷地（32 ヘクタール）内に、日本の知事としては初めて記念植樹するなど、カルナタカ州との締結後、同州における初めてのインド企業とのネットワーク構築とトップセールスを行いました。

※インフォシス社

IT コンサルティング、設計開発におけるグローバル企業であり、米国、インド、中国、など世界各地に 73 のオフィスと 93 の開発センターと従業員約 16 万人を有しています（2014 年 3 月時点）。



(意見交換を行う鈴木知事とディーシュジト上級副社長)



(記念植樹を行う鈴木知事 (写真前列中央))

2 ソニー・インディア・ソフトウェア・センター (SISC) 社訪問

(1) 日時 (時刻は現地時間、日本との時差は-3.5 時間)

平成 26 年 9 月 10 日 (水曜日) 11 時 15 分から 12 時 30 分まで

(2) 場所

ソニー・インディア・ソフトウェア・センター (SISC) 社本社

(3) 参加者

武鑑 (たけやり) 行雄 社長

山本信明 在バンガロール領事事務所長

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長 (株式会社三東工業所 代表取締役) 等、三重県側 計 5 名

(4) 概要

「インドのシリコンバレー」に進出した日系企業のソニー・インディア・ソフトウェア・センター社に訪問し、意見交換を行いました。その際、武鑑社長から「インドの ICT 分野は技術力が高く、その人材確保が容易であり、世界的 ICT 企業がバンガロールに拠点を持つこと。それらの経営層にはインド出身者が占めることに加え、ビッグデータなど新しいテクノロジーを活用する場合には、日本はもっとインドを活用すべきで、人材育成にあたっては、インドにおいて最新のデータサイエンスを学ぶ環境を持つべき。」とのコメントがありました。

※ソニー・インディア・ソフトウェア・センター (SISC) 社

1997 年に設立され、ソニーグループの幅広い製品のソフトウェア開発や、全世界のソニーの IT オフショア・センターとしての役割を担っています。

デジタル時代において、ソフトウェアがますます重要になってきている中で、SISC 社は技術者の数を急拡大させており、2010 年度には 1,000 人規模にまで増加し、さらに今後の拡大を視野に入れ、2010 年 1 月、経済特別区であるブリンダバン・テック・ビレッジ内にオフィスに移転しました。

2010 年度には、ソニーがグループを挙げて推進している最先端の 3D 技術に加えて、新製品の Sony Internet TV、“Sony Tablet”、携帯電話端末などの Android 製品の開発へも貢献しました。



(武鎚社長（左端）と意見交換を行う鈴木知事（右から 3 番目）)

3 地元プレスによる知事インタビュー

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は－3.5 時間）

平成 26 年 9 月 10 日（水曜日）13 時 00 分から 14 時 00 分まで

(2) 場所

Taj West End（タージ・ウエスト・エンド・ホテル）

(3) 取材者

地元（バンガロール）新聞社 8 社

(4) 概要

9 月 9 日（火）に行われたカルナタカ州との産業連携に関する覚書（MOU）締結や三重県ビジネスセミナーの実施に関して、地元バンガロールのメディアからの要望を受け、合同インタビューが行われました。

知事からは、「モディ首相と安倍総理が交わした新たなグローバルパートナーシップの後に、最初にインドを訪問した知事であることや、両首相との約束を具体化していきたいこと、今後、地域が経済的成長をしていくためには、有望な市場である海外への県内企業の展開を支援することが重要であり、その中で、県内企業の持つ高い技術や製品をインド経済や環境対策に貢献し、一方で ICT 分野の人材交流など相互に Win-Win となる連携を進めるため、インドを訪問したこと、また、インドで一番たくさん走っている自動車がスズキであることやインドの独立記念日（8 月 15 日）が自分の誕生日であることなどからインドとは非常に近しく感じていることや、バンガロールとセントレアとの直行便就航を実現したい。」と挨拶しました。

その後、記者からは、インド訪問の狙いやカルナタカ州との覚書（MOU）の内容など質問が相次ぎ、知事からは、「インドが新たな市場として中長期的に有望であること、三重県として初めてのミッション団であり、自分自身でインドの可能性を探るとともに、インド連邦政府やカルナタカ州政府、現地企業や日系企業などとのパイプを作っていくことで、今後の産業連携に向けた様々なネットワークを構築することが狙い。」、また、早速、9月19日（金）には、MOUに署名したカウシック・ムカルジー首席次官が三重県に来訪され、当地でビジネスセミナーを開催する予定でもあり、相互交流の第一歩としたい。」と答えました。

モディ首相の訪日後に初めてインドに訪問した三重県やカルナタカ州との新たな連携に対して、地元メディアの高い関心を感じるインタビューとなりました。



（現地記者からのインタビューに対応する鈴木知事）

4 ビジネスセミナー・交流会

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は-3.5時間）

平成26年9月10日（水曜日）14時00分から17時30分まで

(2) 場所

Taj West End（タージ・ウエスト・エンド・ホテル）

(3) 参加者

カルナタカ州政府関係者、バンガロール商工会議所関係者、インド現地企業、現地進出日系企業等、現地参加者側 計94名

田代順也 ジェトロ・バンガロール事務所長等 計3名

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長（株式会社三東工業所 代表取締役）等、三重県側 計19名

(4) 概要

ジェトロの協力により開催したビジネスセミナーでは、最初にバンガロール商工会議所のチャンドラマウリー会長から挨拶があり、ミッション団の訪問およびビジ

ネスセミナー・交流会の開催に対して謝意が示された後、今後、ジェトロと協力しながら両地域の連携を深めることに対して支援を行うなどについて述べられました。

次に、鈴木知事から伊勢神宮、忍者、鈴鹿サーキットなど、三重県が持つ魅力の紹介に加え、三重県の優れたビジネス環境や多様な産業集積、外資系企業からの投資に対する三重県独自のインセンティブ等、三重県の産業の特徴についてプレゼンテーションを行いました。

その後、ジェトロ・バンガロール事務所の田代所長より、ジェトロの活動内容や日本市場の魅力、カルナタカ州との産業連携の可能性が高い分野等についての説明に続き、ミッション参加企業の中から、(株)スエヒロEPMや(株)東海テクノなどから自社の製品や技術についてのプレゼンテーションを行いました。

ビジネス交流会では、航空宇宙、医療機器、インフラ開発等、多数の現地企業が参加し、ミッション参加者と活発な意見交換を行ったほか、日本とのビジネスを検討するため、三重県への訪問を希望する企業もありました。

※バンガロール商工会議所

カルナタカ州において 95%の設備投資と 90%の労働者をカバーする、大規模及び中規模企業が加盟しています。また、国レベルでは、インド商工会議所連合会 (FICCI) と全インド商工会議所連合会 (ASSOCHAM) に加盟している。

技術移転や技術向上および R&D において、国内外で会員企業の利益を保護・促進することによって支援を行っており、会員企業は製造業とサービス産業の広い範囲に及んでいますが、その中でも、ICT・通信・エレクトロニクス分野が 26%、エンジニアリング分野が 23%、サービス産業分野が 14%などとなっています。



(100名を越える参加者を前にプレゼンテーションを行う鈴木知事)



(カルナタカ州のビジネス環境を説明するカルナタカ州政府のラオ産業コミッショナー)



(セミナー会場の風景)



(交流会場でネットワーク構築を図る参加者)

5 インド科学大学院大学 (IISc) 訪問

(1) 日時 (時刻は現地時間、日本との時差は-3.5 時間)

平成 26 年 9 月 10 日 (水曜日) 15 時 30 分から 16 時 00 分まで

(2) 場所

インド科学大学院大学 (IISc)

(3) 参加者

アヌラグ・クマール 第 20 代学長、G. ランガラジャン 教授 (国際交流部門)、IISc 側 2 名

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長 (株式会社三東工業所 代表取締役) 等、三重県側 計 4 名

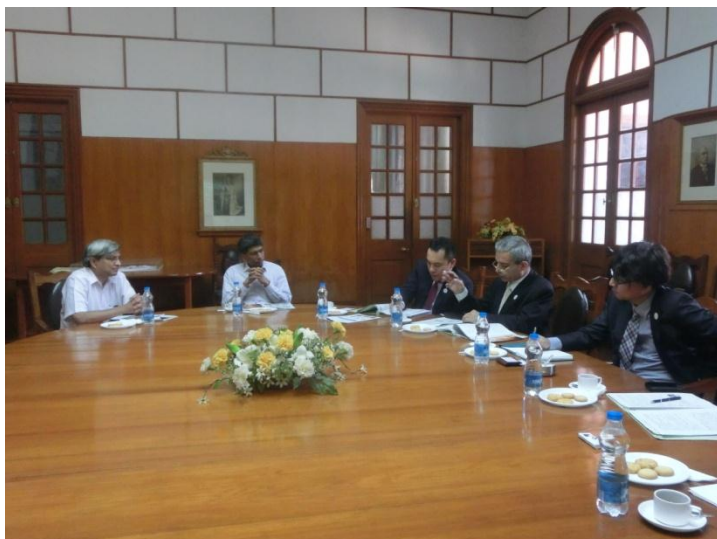
(4) 概要

インドで最も歴史があり、高い研究レベルを誇るインド科学大学院大学に訪問し、知事から、「昨日 (9 日) にカルナタカ州との産業連携に関する覚書 (MOU) を締結し、今後、高度人材の交流を進めること、三重県産業の特徴であるトリプル No.1 (成長率予測、一人当たり製造品出荷額、電子デバイス製造品出荷額) である現状からさらにレベルアップするために人材が重要であること、三重大学は、国内の大学において企業等の共同研究件数が第 3 位で、欧州のフランフォーファー研究機構や CSEM との連携を図るなど県内企業の海外展開におけるキーとなっていることなどを紹介して、IISc との人材や研究の交流をしていきたい。」と挨拶しました。

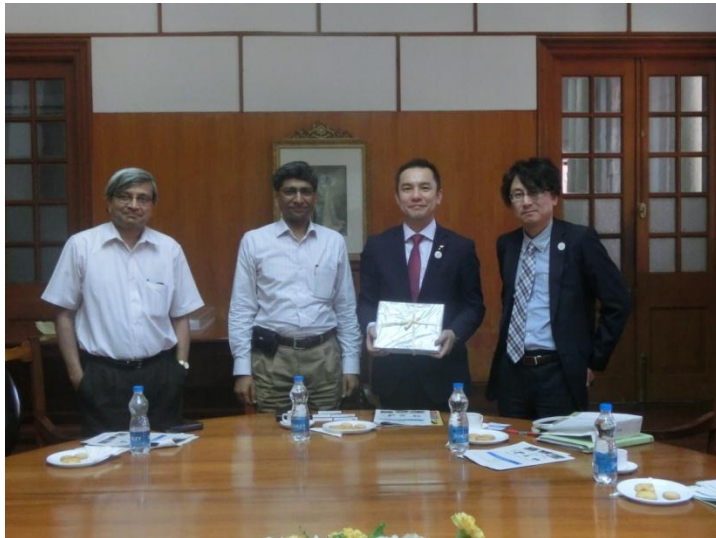
また、三重大学の西村副学長から、日本で初めて設置した地域イノベーション学研究科について紹介したところ、クマール学長からは、「三重県の提案は大変興味深く、学術連携への取組について今後検討したい」とのコメントがありました。

※インド科学大学院大学 (IISc)

インド科学大学院は 1911 年にタタ財閥により設立され、1989 年にはより高い専門性を追求するために学部を廃止したインド唯一の理科系大学院大学で、インドでもっとも古く、研究と技術においてトップの研究所です。



(クマール学長 (写真左から 2 番目) 及びランガラジャン教授 (国際交流担当) (写真左端) と意見交換を行う (写真中央)。右端は、三重大学の西村副学長、右から 2 番目は、通訳のチャウラ氏。)



(記念品交換を行う、写真左からランガラジャン教授 (国際交流担当)、クマール学長、鈴木知事及び三重大大学の西村副学長)

6 カルナタカ州政府主催夕食会

(1) 日時 (時刻は現地時間、日本との時差は-3.5 時間)

平成 26 年 9 月 10 日 (水曜日) 19 時 00 分から 20 時 30 分まで

(2) 場所

ITC Gardenia, Bengaluru (ITC ガーデニア・ホテル) 「Regency 2 Hall」

(3) 参加者

カウシック・ムカルジー主席次官、ラトナ・プラバ商工次官等、カルナタカ州政府側 約 30 名

山本信明 在バンガロール領事事務所長

田代順也 ジェトロ・バンガロール事務所長等 計 3 名

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長 (株式会社三東工業所 代表取締役) 等、三重県側 計 17 名

(4) 概要

カルナタカ州政府主催の夕食会が催され、ミッション団全員で出席しました。最初に、ムカルジー主席次官より挨拶があり、あらためてミッション団に対する歓迎の意を表され、インドは独立運動を日本で始めたことから、日印は独立前から深い関係にあり、パワーの象徴であるインドと質の象徴である日本は、シナジー効果ができる優れた組み合わせであると述べられました。

これに対し鈴木知事からは、カルナタカ州の心温まるミッション受入れに対する感謝の言葉を述べられた後、今回の訪問は、先日の両国首相が約束をした後、初めての訪問であり、また来週にはカルナタカ州政府のミッション団が三重県を訪問することから、両地域には両国の関係を深める責任があること、また本日は、両地域が日印関係におけるリーダーとなれるような関係を築けるよう、楽しい時間を過ごしたいと述べられました。

夕食会では、ミッション参加者とカルナタカ州政府関係者が親交を深め、最後には、鈴木知事からミッションの準備段階から多大なご協力をいただいた山本在バンガロール領事事務所長に対し、あらためてお礼を述べられました。



(歓迎の挨拶を行うムカルジー首席次官（写真右端）。写真中央は、通訳のチャウラ氏。)



(お礼の挨拶を行う鈴木知事)

第5日 [平成26年9月11日(木)]

平成26年9月11日(木曜日)、タイ・バンコクへ移動し、タイ国内最大の113店舗を展開するスーパーマーケットチェーンであるセントラル・フード・リテール社や、アセアン地域で最も早くから「忍者」を活用した本県への旅行商品を扱い、昨年(平成25年)1年間で計約2,000名をタイから本県に送客した実績を有する旅行会社、トランザ・グループへのトップセールスを行いました。

トランザ・グループへのトップセールスでは、同グループに対して、タイ国内の旅行会社としては初めてとなる「三重県海外観光特使」への委嘱を行い、本県の魅力を生かした旅行商品のさらなる販売強化を依頼しました。同社社長からは、「より多く

のタイ人観光客を三重にお送りしようとやりがいを感じている。」とのコメントがありました。

また、タイ投資委員会（BOI）のウドム・ウォンウィワットチャイ BOI 長官を訪問し、タイ政府の新たな投資促進戦略について説明をうけ、知事からは今後の交流について期待を示しました。

1 タイ投資委員会（BOI）訪問

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は－2 時間）

平成 26 年 9 月 11 日（木曜日）9 時 00 分から 11 時 30 分まで

（うち、知事と BOI 長官との面談は、9 時 00 分から 9 時 30 分まで）

(2) 場所

BOI 本部

(3) 参加者

ウドム・ウォンウィワットチャイ BOI 長官、ヒランヤ・スチナイ シニアエグゼクティブ投資顧問等、BOI 側 計 8 名

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長（株式会社三東工業所 代表取締役）等、三重県側 計 26 名

(4) 概要

前回、平成 24 年 9 月のタイ訪問時にタイ政府工業大臣等と意見交換を行ったことをきっかけとして、平成 25 年 11 月に産業連携に関する覚書（MOU）を締結したタイ投資委員会（BOI）を訪問し、ウドム・ウォンウィワットチャイ長官と就任後初めて面談を行いました。

冒頭、ウドム長官等から歓迎の挨拶があった後、来年の初めから開始が予定されている新しい投資促進戦略について説明がありました。これに対し、知事からは、歓迎いただいたことへの感謝を述べるとともに、新投資促進策について、BOI から具体的にあげられている業種については、自動車及び自動車部品、医療機器、電気・電子部品、食品および農産物の加工など、三重県が強みを持っているものが多く、今後、三重県とタイとの間でメリットの出る交流ができることへの期待を示しました。

ウドム長官及び知事の退席後、県内企業等の経済団一行は、引き続き BOI によるビジネスセミナーに出席し、BOI 部長によるタイの投資政策に関するプレゼンテーションや、環境分野及び食品産業を専門とする BOI 担当官からの説明を受けました。その後、三重大学の西村副学長から、県とともに進めている産学官の連携モデルの紹介を行い、農産物・食品加工分野での新たな連携の可能性について意見交換を行いました。



(挨拶を交わすウドム長官と鈴木知事)



(BOI の新たな投資促進戦略について説明するウドム長官 (写真右)。写真左は、昨年 (平成 25 年) 11 月、MOU 締結に本県を訪れたヒランヤ シニアエグゼクティブ投資顧問。)



(本県の産業について説明を行う鈴木知事)

2 現地高級スーパー(セントラル・フード・リテール社)へのトップセールス

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は-2時間）

平成 26 年 9 月 11 日（木曜日）10 時 00 分から 11 時 00 分まで

(2) 場所

セントラル・フード・リテール本社

(3) 参加者

アリステアー・テイラー 社長等、セントラル・フード・リテール社側
計 5 名

鈴木英敬 三重県知事、室谷松悟 三重南紀農業協同組合（JA 三重南紀）営農振興部長、林直樹 全国農業協同組合連合会三重県本部（全農みえ）農産部長等、三重県側 計 9 名

(4) 概要

冒頭、知事から、平成 24 年 9 月のセントラル・フード・リテール社（以下同社）へのトップセールスの成果として、昨年（平成 25 年）11 月から 12 月にかけて同社店舗での三重県物産展の開催に協力いただいたことに感謝を述べるとともに、今年度の開催に向けてもご協力いただくようお願いをいたしました。

引き続き、JA 三重南紀の室谷部長から以前より同社店舗で取り扱いのある温州みかんの現状などについて、また、全農みえの林部長から昨年の物産展でも販売を行った県内産の柿（前川次郎）やいちご（かおりの）について特徴や生産状況について説明を行いました。

その後の意見交換では、知事からさらなる県内製品の取り扱い拡大には、県内の生産地や生産者に対する理解を深めてもらうことが重要で、同社のバイヤー（仕入責任者）を三重県に招へいし、生産現場を訪問してほしいと、要請したところ、同社から前向きに検討するとの回答がありました。また、JA 三重南紀のみかんのタイへの輸出用生産園地の指定拡大について、タイ政府における認可手続きが円滑に進むように、同社からもタイ政府に働きかけを行ってほしいと要請したところ、同社からも働きかけをするとの回答を得ました。

※セントラル・フード・リテール社

タイ国内で有数の企業グループであるセントラル・グループ傘下であり、4 種類のブランド（Central Food Hall、TOPS Market、TOPS Super、TOPS Daily）で計 113 店舗を展開しているタイ国内最大のスーパーマーケットチェーンです。

同社では、JA 三重南紀が生産する温州みかん等を取り扱っており、平成 25 年 11 月 29 日から 12 月 8 日までの 10 日間、同社の 3 店舗で三重県物産展を開催し、温州みかん、柿（前川次郎）、いちご（かおりの）及び加工食品計 6 事業者 19 商品の販売促進を行いました。



(左から意見交換を行う鈴木知事、通訳、セントラル・フード・リテール社チラーヌン上席副社長、テイラー社長)



(セントラル・フード・リテール社本社前にて撮影
左から、JA 三重南紀室谷部長、セントラル・フード・リテール社ソムヌック副社長、スパバ
ディジェネラルマネージャー、チラーヌン上席副社長、鈴木知事、ライトマイヤー副社長、
全農みえ林部長)

3 現地旅行会社（トランザ・グループ）へのトップセールス

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は-2 時間）

平成 26 年 9 月 11 日（木曜日）12 時 30 分から 13 時 30 分まで

(2) 場所

トランザ・グループ本社

(3) 参加者

アピチャート・ハンパニパン トランザ・グループ社長、スタシニー・パエンク
ー サイアム・オーチャード社（トランザ・グループ内企業）社長 等トランザ・
グループ側 計 5 名ほかスタッフ多数

鈴木英敬 三重県知事、中川廣一 美杉リゾート副会長、岡澤一伸 石鏡第一ホテル支配人等、三重県側 計 5 名

(4) 概要

トランザ・グループ本社訪問において、同社社長から、「今日は、鈴木知事に二度目のご来訪をいただき、また、『三重県海外観光特使』を委嘱していただけたことでの感謝。前回お会いした際に鈴木知事に親しみを感じたが、改めてご来訪いただき、スタッフ一同、より多くのタイ人観光客を三重にお送りしようとするやりがいを感じている。」との挨拶があり、知事からは、「同社との繋がりがより深まるタイならではの心暖まるすばらしい機会を持たせていただいた。」旨御礼を述べました。

また、アセアン地域で最も早く「忍者」を活用した本県への旅行商品の販売を手掛け、昨年 1 年間だけでも約 2,000 名ものタイ人観光客を本県へ送客するなど、タイから本県への誘客に大きく貢献していただいている同グループの実績に感謝するとともに今後のさらなる本県への送客を依頼し、タイの旅行会社としては初めてとなる「三重県海外観光特使」委嘱状をアピチャート社長に手渡しました。

その後、意見交換の場では、三重県を訪れたタイの観光客からは「忍者」や「伊勢神宮」への評価が高いとの声があることを聴取するとともに、最近タイ人観光客の間で人気が高まっているレンタカーを活用した旅行商品の造成への協力依頼等を行いました。

※トランザ・グループ

タイからの訪日取り扱いトップエージェントの一つ。グループ内に、団体向け旅行商品の小売りを行うサイアム・オーチャード社及び FIT（個人旅行）向け小売りを行う Easy&Save 社、さらに旅行商品の小売りと旅行会社へ商品を卸すホールセラーとして PKG 社を持ち、強い集客力を持ちます。

同グループへの「三重県海外観光特使」の委嘱は、マレーシアのアップルバケーションズ&コンベンションズ社のリー・エ・ホー会長及びコー・ヨック・ホン社長への委嘱に次ぐ 2 例目となり、タイ国内の旅行会社では初めての事例となります。

※三重県海外観光特使

海外から三重県への誘客を促進するために、海外の旅行会社等を特使として委嘱し、三重県の魅力、良さを広く PR してもらおう制度として、平成 26 年 3 月に創設しました。



(トランザ・グループ社長他との記念撮影)



(意見交換風景)



(三重県海外観光特使委嘱 (委嘱状授与))



(トランザ・グループ社長とグループ企業サイアム・オーチャード社長と共に)

第6日 [平成26年9月12日(金)]

平成26年9月12日(金曜日)、最後の訪問地としてマレーシア・クアラルンプールを訪問し、イオングループがアセアン地域の統轄拠点を置くマレーシアのイオン店舗で開催する「三重県フェア」の会場を訪れ、現地メディア向けに出展事業者の県内産品の魅力をPRするなどアセアン市場での販路拡大に向けたトップセールスを実施しました。

また、昨年(平成25年)11月、事情によりお会いできなかったマハティール・ビン・モハマド元首相と会談し、マレーシアと日本との連携・交流や今後の日本や若者について意見交換を行いました。

さらに、本年(平成26年)3月、会長及び社長に「三重県海外観光特使」を初めて委嘱した現地旅行会社、アップルバケーションズ&コンベンションズ社を訪問し、対前年比66.7%増となったマレーシアから本県への外国人宿泊者数の伸びに大きく貢献していただいたお礼と、今後のさらなる送客強化に向けた協力要請を行いました。

1 マハティール・ビン・モハマド元首相との会談

(1) 日時(時刻は現地時間、日本との時差は-1時間)

平成26年9月12日(金曜日)10時10分から10時45分まで

(2) 場所

アルブカリー財団

(3) 参加者

マハティール・ビン・モハマド 元マレーシア首相、鈴木二郎 氏(マハティール元首相のビジネスパートナー)、マハティール元首相側 計2名

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長(株式会社三東工業所 代表取締役)等、三重県側 計6名

(4) 概要

マハティール・ビン・モハマド氏は、第4代マレーシア首相として1981年から2003年までの6期22年間もの長きにわたり、同国の成長において絶大なリーダーシップを発揮してこられたマハティール元首相と会談を行いました。マハティール元首相から、「ケダ州（同氏の出身地で、ご子息のムクリズ氏が首相を務めている）は、タイに近いという優位性がある一方、農業の生産性の向上が課題であり、引き続き三重県との産業連携に向けた交流に期待している」とのコメントがありました。

また、伊勢神宮をはじめ三重県の観光の魅力をご説明したところ、ぜひ機会があれば、三重県を訪問したいとの意向を示していただき、知事からももしお越しいただければ、大歓迎をすることをお伝えしました。

最後に、日本の若者へのメッセージをお願いしたところ、マハティール元首相からは、日本はアメリカの真似をするのではなく、日本人の精神やシステムの良さを見直し、日本のやり方で進めていくことが成功につながるとのメッセージをいただきました。



(会談を行うマハティール元首相（写真右）と鈴木知事）



(記念撮影を行うマハティール元首相（写真左）と鈴木知事）

2 イオンマレーシア「三重県フェア」

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は-1時間）

平成26年9月12日（金曜日）11時30分から12時30分まで

(2) 場所

イオンマレーシア バンダーウタマ店

(3) 参加者

尾山長久 イオンアジア社長、メリー・チュー イオンマレーシア社長

鈴木英敬 三重県知事、西村訓弘 三重大学副学長、川崎憲夫 経済団長（株式会社三東工業所 代表取締役）等、三重県側 計76名

(4) 概要

鈴木知事は、新聞社・ブロガー等約20社のメディアに対して、イオンマレーシア30周年の祝辞と三重県がイオン発祥の地であることや忍者、伊勢神宮等の三重県の観光、そしてフェア会場に県内の37事業者から150点に及ぶ三重県のよりすぐりの商品があることをPRしました。

続いて、メリー・チュー社長からあいさつがあり、とてもきれいな水のある三重は、その水のおかげで食べ物がとてもおいしいと紹介がありました。

その後、伊賀特殊忍者軍団“阿修羅”によるミニステージやフェアの出展食材を使用した料理等を紹介し、鈴木知事はセミノールジュースをPRしました。

また、イオンアジア尾山社長、イオンマレーシア メリー・チュー社長と会場内を巡回し、訪馬した事業者の商品を中心に両社長へPRを行うとともに、メディアとの質疑応答では、「マレーシアで三重県の物産をプロモーションする理由」に対して、三重には色んな良いものがあるが、知られていないため、マレーシアにも紹介したかったところ、イオンマレーシアの協力を得ることができたため、その機会を逃さず行ったことや、「三重県フェアの今後の展開」について、マレーシアは魅力的な市場であるため、積極的にチャレンジしたいと考えており、複数回開催することを検討する旨を回答しました。

※イオンマレーシア

イオン（株）は、1985年に海外1号店をマレーシアに開店した歴史を有しており、現在もアセアン地域の事業を統轄する拠点として「イオングループアセアン本社（イオンアジア）」をマレーシア・クアラルンプールに置いています。

今回、三重県フェアを開催するバンダーウタマ店及びミッドバレー店はそれぞれ、世界第5位の規模を誇るワンウタマショッピングセンター（465,000m²）及び世界第7位の規模を誇り、マレーシア国内はもとより中東方面からの買い物客も多いミッドバレーメガモール（420,000m²）の核テナントであり、イオンマレーシアの店舗の中でも最大級の売場面積を有しており、中華系の富裕層の来店が多いことから、マレーシアでのトレンドを調査する際に利用されるなど、同社の旗艦店舗として位置付けられています。



(メディアへのフォトセッションに望む鈴木知事

左：イオンマレーシア メリー・チュー社長、右：イオンアジア尾山社長、その他：伊賀流忍者特殊軍団“阿修羅”の皆さん)



(メディアからの質問に答える鈴木知事)

3 イオンアジア・イオンマレーシアとの意見交換

(1) 日時 (時刻は現地時間、日本との時差は-1 時間)

平成 26 年 9 月 12 日 (金曜日) 13 時 00 分から 14 時 00 分まで

(2) 場所

ワン・ワールド・ホテル内レストラン

(3) 参加者

尾山長久 イオンアジア社長、メリー・チュー イオンマレーシア社長等、イオン側 計 3 名

鈴木英敬 三重県知事等、三重県側 計 3 名

(4) 概要

意見交換の場で、メリー・チュー社長からは「日本からのフレッシュな農産品が人気である話があり、鈴木知事は、今回のフェアでは取り扱えなかった、みかん・柿等の果物や牡蠣・まぐろ等の水産物を出展できるよう、課題である輸送について検討したい」とのコメントがありました。

また、尾山社長からは「三重県フェアのような行政の取組が単発に終わらず、継続した取組になるようイオン内で検討したい」とのコメントがありました。



(イオンアジア尾山社長、イオンマレーシア メリー・チュー社長と意見交換を行う鈴木知事)

4 マレーシアを代表するコングロマリット（ベルジャヤ・グループ）訪問

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は－1 時間）

平成 26 年 9 月 12 日（金曜日）15 時 00 分から 15 時 30 分まで

(2) 場所

クアラルンプール市内

(3) 参加者

ヴィンセント・タン ベルジャヤ・グループ創業者等、ベルジャヤ・グループ側 計 2 名

鈴木英敬 三重県知事、ノムラ・マレーシア 安達由和社長等、三重県側 計 5 名

(4) 概要

マレーシアを代表するコングロマリット（複合企業）として、ホテル事業等リゾート開発事業など様々な事業を展開し、マレーシア国内に留まらず、日本でのホテル建設等にも携わっているベルジャヤ・グループの創業者であるヴィンセント・タン氏と面談し、意見交換を行いました。

マレーシアから三重県への旅行者が非常に増加していることや、伊勢神宮や鈴鹿

サーキット、海女、忍者をはじめ本県の豊富な観光資源の魅力、また、現在、三重県が発祥地であるイオングループのマレーシアの店舗で「三重県フェア」を開催していることを説明し、三重県でのホテル事業の展開についてトップセールスしました。日本での「フォーシーズンズホテル」の展開を進めているヴィンセント・タン氏は、三重県への来訪観光客数の多さや、観光施設や自然の魅力に関心を示し、「ぜひ訪日する際には、一度、三重県に行ってみよう」とコメントしました。

※ベルジャヤ・グループ

1984年にマレーシアで創業されたコングロマリット（複合企業）の1つです。グループは主に不動産投資開発、宝くじ、金融（損害保険）、飲食業、旅行産業、航空業、ホテルやリゾートの開発運営を行っています。ヴィンセント・タン氏は、同グループの創業者。マレーシアのセブンイレブン、ウェンディーズハンバーガー、スターバックスコーヒーなども、同グループがマレーシア国内でのフランチャイズ権を持っています。

日本においても、同グループは、京都で「フォーシーズンズホテル」の建設を進めているほか、沖縄でも同ホテルを核としたリゾート開発事業を計画しています。



（三重県の観光の魅力を紹介するヴィンセント・タン氏（写真右手前）に説明する鈴木知事。左手前は、通訳、中央は、野村・マレーシアの安達社長。）



（記念撮影を行うヴィンセント・タン氏（写真中央）と鈴木知事。写真右は、グループ企業のベルジャヤ・タイムズ・スクエア社のエグゼクティブディレクターである同氏の息女。）

5 現地旅行会社（アップルバケーションズ&コンベンションズ社）へのトップセールス

(1) 日時（時刻は現地時間、日本との時差は－1 時間）

平成 26 年 9 月 12 日（金曜日）17 時 00 分から 19 時 00 分まで

(2) 場所

アップルバケーションズ&コンベンションズ本社

(3) 参加者

コー・ヨック・ホン 社長等、アップルバケーションズ&コンベンションズ社側計 7 名

鈴木英敬 三重県知事、中川廣一 美杉リゾート副会長、岡澤一伸 石鏡第一ホテル支配人、稲垣八尺 伊賀上野観光協会専務理事、野村一弘 有限会社兵吉屋社長等、三重県側 計 8 名

(4) 概要

知事は同社本社を訪問のうえコー社長らと面談し、日本全体を訪れるマレーシア人観光客が対前年比 35%増である中、三重県を訪れるマレーシア人観光客が、延べ宿泊者数で対前年比 66.7%増と大きく伸びており、とりわけ本年 3 月の同社会長及び社長への「三重県海外観光特使」委嘱後、積極的に三重県旅行商品の販売に取り組み、本年度下半期で三重県の旅行商品に既に 900 名近い予約をいただいていることに感謝を表明しました。

また、知事から「知事就任後、数多く海外を訪問している中、2 年連続で訪問したのは同社だけである。この緊密な関係をより強固なものとしたい」と述べるとともに、さらなる三重県への観光客送客に向けた協力を依頼しました。

コー社長からは、「マレーシア人観光客は食べることと買い物が大好きである。三重県には松阪牛や伊賀牛、牡蠣をはじめとする美味しい食べ物とアウトレットがそろっており、高価なグルメツアーの人气が高く、チャーター便を使った旅行商品を検討していきたい。また、今後、三重県との友好関係をより深めていきたい」との発言がありました。

※アップルバケーションズ&コンベンションズ社

1996 年に現会長のリー・エ・ホー氏と現社長のコー・ヨック・ホン氏が設立。創業以来、高品質な訪日旅行商品を取り扱い、現在では年間訪日送客数 15,000 人と、マレーシアからの訪日取り扱い最大手に成長。東南アジアにおける北海道ブームの火付け役とされています。

また、震災直後には、マレーシアから震災後初めとなる団体ツアーを催行するなど日本への訪日旅行の復活に尽力し、2013 年 10 月には観光庁長官表彰を受賞（国際観光振興部門）しています。



(コー社長との懇談)



(三重県からの感謝状及び三重県海外観光特使トロフィーをバックに)



(同行した観光事業者とともに (左端：コー社長))